

## (2) 特別会計

(単位：百万円、%)

	平成15年度	平成14年度	増( )減	
			額	率
歳入(収入済額)	4,658,042	3,945,647	712,395	18.1
歳出(支出済額)	4,519,693	3,787,168	732,525	19.3
差 引	138,348	158,478	20,129	12.7

都は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に、特別区財政調整会計など19特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

予算・決算状況について見ると、表4(8ページ)のとおり、特別会計の合算額で、収入率99.2%(前年度比3.5ポイント増)、執行率97.5%(前年度比5.0ポイント増)となっている。

会計別の執行状況は、次のとおりである。

## ア 特別区財政調整会計(総務局所管)

## (ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入 済額の増減	収入率
平成15年度	775,633	775,632	775,632	0	0	0	100.0
平成14年度	769,256	769,254	769,254	0	0	1	100.0
比較額	6,377	6,377	6,377	0	0		
増( )減率	0.8	0.8	0.8	-	-		

## (イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成15年度	775,633	775,632	0	0	100.0
平成14年度	769,256	769,254	0	1	100.0
比較額	6,377	6,377	0	0	
増( )減率	0.8	0.8	-	-	

この会計は、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する収支を経理するものである。

財源として、都が課税する固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税等の52%相当額(7,699億余円)など7,756億余円を一般会計から繰り入れ、特別区に対し、普通交付金・特別交付金として同額を支出している。

イ 地方消費税清算会計（主税局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成15年度	1,035,368	1,073,900	1,073,900	0	0	38,532	103.7
平成14年度	1,011,372	943,826	943,826	0	0	67,545	93.3
比較額	23,996	130,074	130,074	0	0		
増( )減率	2.4	13.8	13.8	-	-		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15年度	978,935	957,561	0	21,373	97.8
平成14年度	984,422	815,294	0	169,127	82.8
比較額	5,487	142,267	0	147,754	
増( )減率	0.6	17.4	-	87.4	

この会計は、各都道府県間において消費地と課税地を一致させるために行う地方消費税の清算に関する収支を経理するものである。

国から払い込まれる清算前の地方消費税7,187億余円、各道府県から支払われる清算金2,266億余円等を合わせた1兆739億余円を収入し、各道府県に支払う清算金6,312億余円、一般会計への繰出金3,236億余円等を支出している。

ウ 小笠原諸島生活再建資金会計（総務局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成15年度	347	594	509	0	85	162	146.7
平成14年度	181	557	478	0	78	297	264.1
比較額	166	37	30	0	6		
増( )減率	91.7	6.6	6.3	-	7.7		

## (イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成15年度	347	20	0	326	5.8
平成14年度	181	18	0	162	9.9
比 較	額	166	1	0	164
増( )減	率	91.7	5.6	-	101.2

この会計は、小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、前年度からの繰越金、貸付金の返還金等を合わせた5億9百余万円であり、商工業資金等の貸付けに要する経費として20百余万円を支出している。

## エ 母子福祉貸付資金会計(福祉保健局(旧福祉局)所管)

## (ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成15年度	4,852	7,839	5,521	2	2,315	669	113.8
平成14年度	4,265	6,852	4,536	2	2,314	271	106.4
比 較	額	587	986	984	0	1	
増( )減	率	13.8	14.4	21.7	-	0.0	

## (イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成15年度	4,852	3,862	0	989	79.6
平成14年度	4,265	3,667	0	597	86.0
比 較	額	587	194	0	392
増( )減	率	13.8	5.3	-	65.7

この会計は、母子家庭の経済的自立と生活意欲の助長及び扶養されている子どもの福祉の増進を図ることを目的とする、母子福祉資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、都債(国庫からの借入金)、一般会計繰入金等を合わせた55億余円であり、修学資金、就学支度資金等14種類の貸付けに要する経費として38億余円を支出している。

オ 心身障害者扶養年金会計（福祉保健局（旧福祉局）所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成15年度	4,080	4,021	3,998	1	21	81	98.0
平成14年度	4,186	4,109	4,089	0	20	96	97.7
比較	額	106	88	90	1	0	
増( )減	率	2.5	2.1	2.2	-	-	

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成15年度	4,080	3,970	0	109	97.3
平成14年度	4,186	4,058	0	127	96.9
比較	額	106	87	0	18
増( )減	率	2.5	2.1	-	14.2

この会計は、保護者が死亡した場合等に心身障害者に年金を支給することを目的とする心身障害者扶養年金制度における、掛金及び年金等の給付に関する収支を経理するものである。

財源は、年金加入者の掛金、一般会計繰入金等を合わせた39億余円であり、年金の給付等に要する経費として39億余円を支出している。

カ 中小企業設備導入等資金会計（産業労働局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成15年度	15,742	17,233	16,161	0	1,071	419	102.7
平成14年度	18,903	19,464	18,429	0	1,034	473	97.5
比較	額	3,161	2,231	2,267	0	36	
増( )減	率	16.7	11.5	12.3	-	3.5	

## (イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成15年度	15,742	12,600	0	3,141	80.0	
平成14年度	18,903	11,138	0	7,765	58.9	
比 較	額	3,161	1,461	0	4,623	
増( )減	率	16.7	13.1	-	59.5	

この会計は、中小企業の高度化（生産性の向上等）を図ることなどを目的とする、協同組合等への高度化資金の貸付事業等に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金、都債（中小企業総合事業団法（平成11年法律第19号）に基づく中小企業総合事業団からの借入金）等を合わせた161億余円であり、中小企業総合事業団法に基づく各種高度化資金の貸付け及び借入金の返還に要する経費として126億余円を支出している。

## キ 農業改良資金助成会計（産業労働局所管）

## (ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成15年度	140	234	226	0	7	86	161.4
平成14年度	147	159	148	0	10	1	100.7
比 較	額	7	74	77	0	3	
増( )減	率	4.8	46.5	52.0	-	30.0	

## (イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成15年度	140	86	0	53	61.4
平成14年度	147	51	0	95	34.7
比 較	額	7	34	0	41
増( )減	率	4.8	66.7	-	43.2

この会計は、農業者等に対して必要な資金を貸し付け、農業経営の安定と農業生産力の向上を図ることを目的とする、農業改良資金貸付事業等に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金等を合わせた2億26百余万円であり、就農支援資金等の貸付け及び借入金の返還に要する経費として86百余万円を支出している。

ク 林業改善資金助成会計（産業労働局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成15年度	26	86	74	0	12	48	284.6
平成14年度	35	92	80	0	11	45	228.6
比較	額	9	5	6	0	1	
増( )減	率	25.7	5.4	7.5	-	9.1	

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15年度	26	11	0	14	42.3
平成14年度	35	17	0	17	48.6
比較	額	9	5	0	3
増( )減	率	25.7	29.4	-	17.6

この会計は、林業従事者等に対して必要な資金を貸し付け、林業経営の改善、労働災害の防止、林業後継者の育成確保等を図ることを目的とする、林業改善資金貸付事業等に関する収支を経理するものである。

財源は、前年度からの繰越金、貸付金の返還金等を合わせた74百余万円であり、林業生産高度化資金等の貸付けに要する経費として11百余万円を支出している。

ケ 沿岸漁業改善資金助成会計（産業労働局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成15年度	48	63	63	0	0	15	131.3
平成14年度	51	70	70	0	0	19	137.3
比較	額	3	7	7	0	0	
増( )減	率	5.9	10.0	10.0	-	-	

## (イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15年度	48	29	0	18	60.4
平成14年度	51	41	0	9	80.4
比較額	3	12	0	9	
増( )減率	5.9	29.3	-	100	

この会計は、沿岸漁業従事者等に対して必要な資金を貸し付け、漁業経営の安定と漁業生産力の向上を図ることを目的とする、沿岸漁業改善資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金等を合わせた63百余万円であり、経営等改善資金等の貸付けに要する経費として29百余万円を支出している。

## コ と場会計(中央卸売市場所管)

## (ア)歳入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入 済額の増減	収入率
平成15年度	6,191	5,815	5,815	0	0	375	93.9
平成14年度	6,206	5,738	5,738	0	0	467	92.5
比較額	15	76	76	0	0		
増( )減率	0.2	1.3	1.3	-	-		

## (イ)歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15年度	6,191	5,815	0	375	93.9
平成14年度	6,206	5,738	0	467	92.5
比較額	15	76	0	91	
増( )減率	0.2	1.3	-	19.5	

この会計は、都民に対する生鮮食肉の供給を確保するため、と場事業に関する収支を経理するものである。

財源は、一般会計からの繰入金、と畜使用料、施設整備費に対する都債等を合わせた58億余円であり、と場事業の管理運営に要する人件費、芝浦と場施設の維持管理・と畜解体作業に要する経費、と場施設の整備に要する経費等として同額を支出している。

サ 都営住宅等事業会計（都市整備局（旧住宅局）所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成15年度	199,638	175,365	170,460	626	4,279	29,178	85.4
平成14年度	219,473	199,782	194,564	414	4,804	24,908	88.7
比較額	19,834	24,416	24,103	211	525		
増( )減率	9.0	12.2	12.4	51.0	10.9		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15年度	199,638	169,509	13,887	16,242	84.9
平成14年度	219,473	193,393	17,729	8,350	88.1
比較額	19,834	23,884	3,842	7,892	
増( )減率	9.0	12.3	21.7	94.5	

この会計は、都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理するものである。

財源は、住宅使用料、国庫支出金、一般会計繰入金、都債等を合わせた1,704億余円であり、都営住宅等の管理運営・公営住宅建設等に要する経費や公債費会計・都営住宅等保証金会計への繰出金等として1,695億余円を支出している。

シ 都営住宅等保証金会計（都市整備局（旧住宅局）所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成15年度	5,987	6,037	6,036	0	1	49	100.8
平成14年度	4,481	4,698	4,696	0	2	215	104.8
比較額	1,506	1,339	1,339	0	0		
増( )減率	33.6	28.5	28.5	-	-		



## (イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成15年度	3,275	3,130	0	144	95.6
平成14年度	3,424	3,280	0	143	95.8
比 較	額	149	149	0	
増( )減	率	4.4	4.5	-	-

この会計は、都営住宅及び特定公共賃貸住宅等の保証金（敷金）及び定期借地権設定に係る保証金に関する収支を経理するものである。

財源は、都営住宅等事業会計繰入金、定期借地権保証金収入等、前年度からの繰越金等を合わせた60億余円であり、都営住宅等事業会計繰出金（既設都営住宅団地環境整備及び住宅営繕に要する経費）及び住宅退去者への保証金返還金として31億余円を支出している。

## ス 都市開発資金会計（都市整備局（旧都市計画局）所管）

## (ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成15年度	10,649	9,381	9,381	0	0	1,267	88.1
平成14年度	21,937	17,197	17,197	0	0	4,740	78.4
比 較	額	11,287	7,815	7,815	0	0	
増( )減	率	51.5	45.4	45.4	-	-	

## (イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成15年度	10,649	9,381	0	1,267	88.1
平成14年度	21,937	17,197	0	4,740	78.4
比 較	額	11,287	7,815	0	3,472
増( )減	率	51.5	45.4	-	73.2

この会計は、既成市街地の計画的な整備改善を図るため、国から資金を借り受けて行う都市施設用地の先行取得事業に関する収支を経理するものである。

財源は、土地売払収入、一般会計からの繰入金（都市施設用地の買収に要した経費の借入金に係る償還のための元金・利子）等を合わせた93億余円であり、一般会計への繰出金（先行取得した用地に係る売払代金等）、公債費会計繰出金（国への借入金の償還のための元金・利

子)等に要する経費として同額を支出している。

セ 用地会計(財務局所管)

(ア)歳入

(単位:百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成15年度	132,163	114,560	114,560	0	0	17,602	86.7
平成14年度	133,723	101,889	101,889	0	0	31,834	76.2
比較額	1,560	12,671	12,671	0	0		
増( )減率	1.2	12.4	12.4	-	-		

(イ)歳出

(単位:百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15年度	132,163	109,531	670	21,960	82.9
平成14年度	133,723	94,088	755	38,880	70.4
比較額	1,560	15,443	84	16,919	
増( )減率	1.2	16.4	11.1	43.5	

この会計は、事務事業の円滑な推進を図るために行う、河川、道路、公園等の用地の先行取得に関する収支を経理するものである。

財源は、財産売払収入(事業局へ引き継いだ用地の引取経費及び償還金)、都債等を合わせた1,145億余円であり、用地買収、都債の償還等に要する経費として1,095億余円を支出している。

ソ 公債費会計(財務局所管)

(ア)歳入

(単位:百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成15年度	2,454,544	2,434,544	2,434,544	0	0	19,999	99.2
平成14年度	1,839,031	1,804,026	1,804,026	0	0	35,004	98.1
比較額	615,513	630,517	630,517	0	0		
増( )減率	33.5	35.0	35.0	-	-		

## (イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成15年度	2,454,544	2,434,544	0	19,999	99.2	
平成14年度	1,839,031	1,804,026	0	35,004	98.1	
比 較	額	615,513	630,517	0	15,004	
増( )減	率	33.5	35.0	-	42.9	

この会計は、一般会計、特別会計及び公営企業会計の公債費を明確にするために都債の発行・償還に係る収支を一括計上し、経理するものである。

財源は、各会計からの繰入金等2兆4,345億余円であり、各会計における都債の元利償還等に要する経費として同額を支出している。

## タ 新住宅市街地開発事業会計（建設局所管）

## (ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成15年度	5,250	7,422	7,384	0	37	2,134	140.6
平成14年度	13,104	15,215	15,155	0	59	2,050	115.7
比 較	額	7,854	7,792	7,770	0	21	
増( )減	率	59.9	51.2	51.3	-	35.6	

## (イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成15年度	5,250	3,292	0	1,957	62.7
平成14年度	13,104	11,492	10	1,601	87.7
比 較	額	7,854	8,199	10	355
増( )減	率	59.9	71.3	100	22.2

この会計は、多摩ニュータウン区域における宅地、公共施設等の供給を行う新住宅市街地開発事業に関する収支を経理するもので、多摩ニュータウン事業会計に未処分宅地を売却して引き継ぎ、平成15年度をもって廃止された。

財源は、事業用地の財産売却収入等の73億余円であり、宅地造成、公園緑地整備、公共施設整備等に要する経費として32億余円を支出している。

チ 多摩ニュータウン事業会計（建設局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成15年度	17,050	14,588	14,588	0	0	2,461	85.6
平成14年度	40,417	29,262	29,262	0	0	11,154	72.4
比較額	23,367	14,673	14,673	0	0		
増( )減率	57.8	50.1	50.1	-	-		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成15年度	17,050	13,216	0	3,833	77.5
平成14年度	40,417	25,574	0	14,842	63.3
比較額	23,367	12,357	0	11,009	
増( )減率	57.8	48.3	-	74.2	

この会計は、新住宅市街地開発事業の未処分宅地を買い取り（平成15年度まで）、併せて相原小山地区（町田市）における土地区画整理事業（旧相原小山開発事業会計）を組み入れた多摩ニュータウン事業（宅地の処分）に関する収支を経理するものである。

財源は、保留地等の財産売払収入、都債等を合わせた145億余円であり、新住宅市街地開発事業の未処分宅地購入経費、都債の償還に係る経費等として132億余円を支出している。

ツ 市街地再開発事業会計（建設局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成15年度	15,065	14,193	13,438	0	755	1,627	89.2
平成14年度	30,893	29,661	28,981	0	679	1,911	93.8
比較額	15,828	15,467	15,543	0	75		
増( )減率	51.2	52.1	53.6	-	11.0		

## (イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成15年度	15,065	11,753	555	2,756	78.0	
平成14年度	30,893	25,614	210	5,068	82.9	
比 較	額	15,828	13,860	345	2,312	
増( )減	率	51.2	54.1	164.3	45.6	

この会計は、既成市街地を再開発し、生活環境の改善と都市の防災機能の強化を図り、併せて土地の高度利用を促すための市街地再開発事業に関する収支を経理するものである。

財源は、不動産売払収入（特定施設建築物の敷地及び保留床の分譲代金収入）、市街地再開発事業に充当する一般会計繰入金等を合わせた134億余円であり、白鬚西地区、亀戸・大島・小松川地区、赤羽北地区の市街地再開発事業費、都債の償還に要する経費等として117億余円を支出している。

## テ 臨海都市基盤整備事業会計（建設局所管）

## (ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成15年度	13,862	5,743	5,743	0	0	8,118	41.4
平成14年度	6,305	3,220	3,219	0	0	3,085	51.1
比 較	額	7,556	2,523	2,523	0	0	
増( )減	率	119.8	78.4	78.4	-	-	

## (イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成15年度	13,862	5,743	1,052	7,065	41.4
平成14年度	6,305	3,219	162	2,923	51.1
比 較	額	7,556	2,523	890	4,141
増( )減	率	119.8	78.4	549.4	141.7

この会計は、臨海副都心の開発整備に必要な都心部と副都心部を結ぶ広域幹線道路等の整備を行い、併せて晴海、豊洲、有明北地区の開発整備を土地区画整理事業で行う臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理するものである。

財源は、臨海地域開発事業会計からの繰入金、都債等を合わせた57億余円であり、臨海都市基盤整備事業に要する経費等として同額を支出している。